



2020年9月28日

各 位

会 社 名 r a k u m o 株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長CEO 御手洗 大祐
 (コード番号：4060 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役CFO経営管理部長 西村 雄也
 (TEL 050-1746-9891)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		817	100.0	23.0	385	100.0	664	100.0
営 業 利 益		92	11.3	274.7	45	11.8	24	3.7
経 常 利 益		71	8.7	252.3	42	11.0	20	3.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)		60	7.4	—	41	10.8	△38	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)		15円34銭			15円18銭		△21円65銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。
2. 2019年12月期(実績)の1株当たり当期純損失(△)及び2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(266,400株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大198,900株)を考慮しておりません。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、「仕事をラクに。オモシロく。」というビジョンのもと、企業の業務の生産性向上に貢献するサービスを提供すべく、事業を展開しております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の実施などを背景に、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステム投資需要は引き続き拡大が見込まれております。また、総務省によるビジネスICT（Information and Communication Technology（情報通信技術））ツールの利用状況の調査（注1）によると、調査項目（電子決裁・勤怠管理等）の全てのITツールにおいて「導入していない」との回答が最も多く、当該データからは電子決裁・勤怠管理等の国内ビジネスITツールの未使用状況は70～90%程度と読み取れ、市場の拡大余地が十分にある状況と推察されます。

当社グループのサービスは、①当社及び他社のライセンスサービスの提供である「SaaSサービス」、②ライセンスサービスに関する導入支援や業務支援等を中心とした「ソリューションサービス」、③ベトナムを拠点にラボ型ITシステム開発等を行う「ITオフショア開発サービス」ですが、それぞれのサービスの概要は以下の通りであります。

①SaaSサービス

SaaSサービスにおきましては、企業向けグループウェア製品「rakumo」の開発・販売の他、他社ライセンスの代理店販売を実施しております。「rakumo」は、当社グループが企画・開発を手がける企業向けグループウェアにおけるサービス群の総称であり、カレンダーや勤怠管理、経費精算、稟議申請等の各種機能を有しております。

「rakumo」は、SaaS（Software as a Service）と呼ばれる方式でサービスを提供しております。これは、ユーザー側でソフトウェアを保有するのではなく、サービス提供側がクラウド上でソフトウェアの機能を提供し、ユーザーはインターネット経由でサービスを利用する形態であります。

「rakumo」サービスはGoogle社やsalesforce.com社が提供するG SuiteやSales Cloudといったサービスと連携しており、各々のサービスの動向と深い関係があります。Google社のG Suite利用者数動向につきましては、2015年は200万社、2017年は300万社、2018年は400万社、2019年には全世界で500万社以上に利用されていることが発表されており、その成長は毎年100万社程度のペースで安定的に増加しております（注2）。また、Salesforce社のSales Cloudの販売動向につきましては、2018年の契約社数が15万社以上と公表されており、2020年度第4四半期決算報告で前年同期比約17%成長となっており、今後も継続的な成長が見込まれるものと考えております（注3）。

このような中、当社グループは、SaaSサービスのクライアント数を毎年着実に増加させ、当社グループのSaaSサービスの2020年6月末におけるクライアント数は1,939社、ユニークユーザー数は390千人に至っております。

②ソリューションサービス

ソリューションサービスにおきましては、当社及び他社SaaSサービスの導入支援や業務支援等のソリューションサービスに加え、ライセンスサービスに関連した他社ハードウェアの販売等を行っております。高度なIT及び業務スキルをもった当社コンサルタントにより、各種ソリューションサービスを提供しておりますが、今後も引き続き、これまでのサービスの開発経験、サービスの運用経験及び各種ノウハウを活かした高品質なソリューションサービスを提供してまいります。

③ITオフショア開発サービス

ITオフショア開発サービスにおきましては、連結子会社であるrakumo Company Limited（ベトナム）を拠点として、クライアントからの多様なニーズにお応えするため、ITオフショア開発サービスを提供して

おります。

同サービスにおいても引き続き、優秀なエンジニアの確保及び継続的な教育により、提供サービスの品質向上に務めるとともに、営業体制の強化により、売上高及び利益の向上に努めてまいります。

このような状況の下、2020年12月期連結業績予想につきましては、当社グループの連結売上高817百万円（前期比23.0%増）、連結営業利益92百万円（前期比274.7%増）、連結経常利益71百万円（前期比252.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（前期は38百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）をそれぞれ見込んでおります。なお、当該予測数値は、2020年1月から2020年6月までの実績値及び2020年7月以降の予測値に基づいて算出しております。

- (注) 1. 出所 総務省 「ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究」 (2018)
2. 出所 Google社 公表資料より
3. 出所 Salesforce社 公表資料より

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの事業は単一セグメントであります。売上区分につきましては、①SaaSサービス、②ソリューションサービス、③ITオフショア開発サービスに区分しております。

売上高の予想を算出するうえで、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① SaaSサービス

当社グループの主要サービスである「rakumo」の収益構造は、サービス料金を顧客企業の使用期間及びユーザー数に応じて定期定額契約（サブスクリプション）として課金することで、継続的な収益（リカーリングレバニュー）を得ることができる「サブスクリプション型リカーリングレバニューモデル」となっております。

売り切り型ではなく、継続的なサービス提供を前提としており、継続的に収益が積み上がっていくストック型ビジネスとしての安定性がありながら、新規契約数の増加に伴う高い成長も目指すことができるビジネスを展開しております。

予算策定においては、前年の契約実績額をもとに期首の継続月額収益であるMRR（Monthly Recurring Revenue）を算出いたします。当該数値に、既存顧客からのユーザー追加やサービス追加、市場全体の継続的な成長及び前年の売上高実績等を勘案した新規顧客の契約額をGoogle版rakumo、Salesforce版rakumo及び他社ライセンス毎に算出し加算しております。解約分については、過去の解約率実績等をもとに1か月分の解約予想額を算出し、上記により算出された金額から差し引くことで各月の予想売上高を策定しております。

上記の結果、今期のSaaSサービスにおいては、675百万円の売上を見込んでおります。上期の実績においては既に316百万円の売上を達成しており、2020年7月単月のSaaSサービスの月次売上は57百万円となっております。また、2020年12月期の上期における月間解約率は低水準（2020年上期平均1%未満）で推移しており、現時点の実績の積み上がりのみで予算に近似する水準となっております。

2020年12月期の上期においては既存顧客からのユーザー追加及びサービス追加並びに新規顧客獲得（2020年期初から2020年6月末における顧客増加数135社）を背景として、毎月順調に売上が増加している状況となっております。下期においても以下のような主要施策を継続していくことで、毎月の売上の増加及び低解約率の実現を図っていく予定です。

- ・追加サービスの提供、販売パートナーとの協働の推進、個々のクライアントに即した情報提供等を通じた既存顧客へのクロスセル（複数製品販売）の拡大
- ・自社販売体制や販売パートナーとのリレーション強化、知名度の向上を通じた新規販売先の開拓
- ・更なるシステム連携、顧客のニーズを汲み取ったサービス開発等を通じた利便性の向上による低解

約率の維持・向上

- ・クライアントの規模に応じたソリューション営業の強化、大規模クライアントへのアプローチ等を通じた1社当たりの販売数量の増加、等

② ソリューションサービス

SaaSサービスの導入支援や業務支援等を取り扱うソリューションサービスにつきましては、既存契約企業から見込まれる継続収益、前年の案件実績及び2020年12月期の案件計画や獲得見込み案件数を勘案するとともに、コンサルタント1人当たりの稼働等を考慮に入れ、算出しております。

他社ハードウェアの販売につきましては、前年の売上高実績及び2020年12月期の新規販売見込みを勘案し、策定しております。

上記の結果、今期のソリューションサービスにおいては、46百万円の売上を見込んでおります。上期の実績においては既に21百万円の売上を達成しており、また、2020年7月から2020年12月までの継続契約企業からの売上は13百万円が見込まれており、かつ、SaaSサービスの既存顧客からの追加サービス及び新規顧客獲得は順調に進んでいくと考えていることから、現状の実績及び今後の動向を踏まえても現在の予算は適正な水準と考えております。なお、既存契約企業との定額契約については現時点で解約等は想定されておられません。

③ ITオフショア開発サービス

メインに実施している「ラボ型」のシステム開発では、顧客ごとに特定のエンジニアを確保し、専属のチームを組成の上、開発業務を行っております。ラボ契約は長期契約になることが多く、SaaSサービス同様、継続的な収益の獲得が可能なビジネスとなっております。

売上高見込みにつきましては、前年からの継続案件に加え、新規契約済案件及びベトナム子会社でのエンジニア人員計画等を勘案し策定しております。

具体的には、今期のITオフショア開発サービスにおいては、95百万円の売上を見込んでおります。上期の実績においては既に46百万円の売上を達成しており、下期は、契約済の案件及び既存顧客の案件を中心に見込んでいることから、現在の予算は適正な水準と考えております。

以上を踏まえ、2020年12月期の売上高は817百万円（前期比23.0%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高は385百万円となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主なものは労務費、制作費、プラットフォーム利用料及び減価償却費となります。

労務費につきましては、2019年12月期の労務費実績に、2020年12月期の昇給見込みや人員増減計画等を勘案し、2020年12月期の労務費を策定しております。具体的には、今期の労務費は、223百万円を見込んでおります。上期の実績においては108百万円となっており、下期は、特に採用の大幅増等は現時点では想定していないことから、現在の予算は適正な水準と考えております。

製作費につきましては、製品開発に伴うGoogle社のクラウドサーバー利用料及び外注費が主となっております。クラウドサーバー利用料に関しては、2019年12月期実績及び2020年12月期の利用見込みを勘案し算出しております。具体的には、今期のクラウドサーバー利用料は、44百万円を見込んでおります。上期の実績においては21百万円となっており、下期は、Google版rakumoの売上増を予想していることから若干の増加を見込んだうえで予算を作成しております。また、外注費に関しては、2019年12月期の契約金額や2020年12月期の外注見込み等を勘案し策定しております。具体的には、今期の外注費は、20百万円を見込んでおります。上期の実績においては9百万円となっており、基本的に新規の外注は予定していないことから下期も同水準となるものと想定しております。

プラットフォーム利用料につきましては、salesforce.com社のプラットフォーム利用料が主となっております。rakumoソーシャルスケジューラー及びrakumo Syncの販売に伴って発生することから、2019年12月

期実績及び2020年12月期の販売計画に基づき策定しております。具体的には、今期のプラットフォーム利用料は、43百万円を見込んでおります。上期の実績においては21百万円となっており下期も同水準程度となるものと想定しております。

減価償却費につきましては、現有の固定資産及び2020年12月期において発生見込みの固定資産計画に基づき、償却スケジュールを策定の上、算出しております。

以上を踏まえ、2020年12月期の売上原価は359百万円（前期比15.2%増）、売上総利益は458百万円（前期比30.0%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上原価は167百万円、売上総利益は217百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、販売促進費・広告宣伝費及び支払手数料であります。

人件費につきましては、2019年12月期の人件費実績に、2020年12月期の昇給見込みや人員増減計画等を勘案し、2020年12月期の人件費を策定しております。具体的には、今期の人件費は、218百万円を見込んでおります。上期の実績においては107百万円となっており、下期は、特に採用の大幅増等は現時点では想定していないことから、現在の予算は適正な水準と考えております。

販売促進費及び広告宣伝費につきましては、当社サービスの顧客リード数（見込み客数）の増加や、当社サービスの知名度向上を目的としており、2019年12月期の実績及び2020年12月期のマーケティング施策に関する計画等を勘案し、策定しております。具体的には、今期の販売促進費及び広告宣伝費は、18百万円を見込んでおります。上期の実績においては6百万円となっており、下期は、一定の利益を確保する前提のもと、トップラインを更に増加させるために追加施策も含めて若干の増加を予定しております。

支払手数料につきましては、2019年12月期の実績及び2020年12月期の上場関連費用等を勘案し、策定しております。

以上を踏まえ、2020年12月期の販売費及び一般管理費は365百万円（前期比11.6%増）、営業利益は92百万円（前期比274.7%増）を見込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は171百万円、営業利益は45百万円となっております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績及び2020年12月期の支払利息スケジュール等を勘案した支払利息等に加え上場関連費用及び株式交付費を見込んでおります。

以上を踏まえ、2020年12月期の経常利益は71百万円（前期比252.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は見込んでおりません。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

以上の結果、2020年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（前期は38百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月28日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4060 URL https://corporate.rakumo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 御手洗 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	385	-	45	-	42	-	41	-
2019年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 41百万円 (-%) 2019年12月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	15.18	-
2019年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2019年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年12月期第2四半期	611		95		15.6	
2019年12月期	515		54		10.6	

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 95百万円 2019年12月期 54百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	817	23.0	92	274.7	71	252.3	60	-	15.34

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計の年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	5,026,500株	2019年12月期	2,082,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	2,729,143株	2019年12月期2Q	－株

(注) 1. 当社は2019年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期における期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は急速に減少、企業の業況判断も急速に悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の実施などを背景に、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステム投資需要は引き続き拡大が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは、「仕事をラクに。オモシロく。」というビジョンのもと、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力しました。新型コロナウイルス感染症への対応による国内企業のテレワーク移行もあり、新規案件の増加やライセンス追加が発生し、サービスの拡大に繋がりました。

費用面では、前連結会計年度に人員強化したことによる人件費や労務費、上場関連費用等が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高385,248千円、営業利益45,461千円、経常利益42,212千円、親会社株主に帰属する四半期純利益41,432千円となりました。

なお、当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の業績は、以下の通りであります。

(SaaSサービス)

当サービスにおいては、新規顧客の増加やライセンス追加等により堅調に推移し、2020年6月末のクライアント数は1,939社(2019年12月末比135社増)、ユニークユーザー数は390千人(同16.3千人増)となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は316,999千円となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにおいては、ライセンスサービスに関する導入支援案件や業務支援案件等の受注により、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,768千円となりました。

(ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、既存顧客からのラボ型開発案件が継続的に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,480千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は611,450千円となり、前連結会計年度末に比べ96,327千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が90,364千円、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)が11,436千円増加した一方、売掛金が9,694千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は515,767千円となり、前連結会計年度末に比べ55,274千円増加いたしました。これは主に、前受収益が66,629千円増加した一方、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が11,280千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は95,682千円となり、前連結会計年度末に比べ41,052千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上41,432千円による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は15.6%(前連結会計年度末は10.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ90,369千円増加し、372,694千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、131,156千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上42,212千円、減価償却費の計上19,603千円、前受収益の増加額66,528千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、29,237千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,408千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11,280千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出11,280千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,795	423,160
売掛金	35,239	25,545
仕掛品	—	386
貯蔵品	173	168
その他	34,906	40,571
流動資産合計	403,114	489,831
固定資産		
有形固定資産	27,022	25,196
無形固定資産		
ソフトウェア	32,421	65,422
ソフトウェア仮勘定	27,863	6,298
その他	16	5
無形固定資産合計	60,301	71,726
投資その他の資産	24,683	24,695
固定資産合計	112,008	121,619
資産合計	515,122	611,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	20,408
1年内返済予定の長期借入金	20,449	20,004
未払法人税等	913	684
前受収益	270,020	336,650
賞与引当金	2,847	6,540
その他	49,873	43,789
流動負債合計	361,776	428,076
固定負債		
長期借入金	84,986	74,151
資産除去債務	10,216	10,226
その他	3,513	3,313
固定負債合計	98,716	87,690
負債合計	460,492	515,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	99,000
資本剰余金	59,850	59,850
利益剰余金	△103,715	△62,282
株主資本合計	55,134	96,567
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△504	△884
その他の包括利益累計額合計	△504	△884
純資産合計	54,630	95,682
負債純資産合計	515,122	611,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	385,248
売上原価	167,848
売上総利益	217,399
販売費及び一般管理費	171,938
営業利益	45,461
営業外収益	
受取利息	21
その他	3
営業外収益合計	25
営業外費用	
支払利息	1,241
上場関連費用	2,000
その他	33
営業外費用合計	3,274
経常利益	42,212
税金等調整前四半期純利益	42,212
法人税、住民税及び事業税	892
法人税等調整額	△112
法人税等合計	780
四半期純利益	41,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,432

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	41,432
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△379
その他の包括利益合計	△379
四半期包括利益	41,052
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,052
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,212
減価償却費	19,603
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	1,241
売上債権の増減額(△は増加)	9,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	2,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,688
上場関連費用	2,000
前受収益の増減額(△は減少)	66,528
前渡金の増減額(△は増加)	156
前払費用の増減額(△は増加)	△7,699
未収入金の増減額(△は増加)	2,058
未払金の増減額(△は減少)	789
未払費用の増減額(△は減少)	△4,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,085
預り金の増減額(△は減少)	△2,035
差入保証金の増減額(△は増加)	△196
その他の損益(△は益)	38
小計	133,517
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△1,264
法人税等の支払額	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,829
無形固定資産の取得による支出	△27,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,369
現金及び現金同等物の期首残高	282,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	372,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。